

事業整理シート

事業名	自主防災活動推進事業	整理番号	3102-010			
所管	危機管理課	予算款項目	一般会計	9	1	5

●事業の種類と位置づけ

事業期間	1979年度(昭和54年度)	～			根拠法令・要綱等	御殿場市自主防災対策事業補助金交付要綱
基本計画における位置づけ	施策番号:	3-1-2		施策名:	地域防災力の向上	
	関連施策:			施策名:		
個別計画での位置づけ	御殿場市地域防災計画					

●事業の内容

目的	南海トラフ、相模トラフの地震、富士山噴火などの災害に対する地域防災力向上のため、自主防災組織の育成を図る。
対象	自主防災会(59区)
手段	①自主防災資機材等の整備に係る補助金を交付する。 ②防災訓練等の活動に係る交付金を交付する。 ③出前講座、各種研修会等を実施する。
成果	①自主防災資機材等の充実により、災害応急対策が円滑に実施され、被害の軽減を図ることができる。 ②自主防災会の活動チェックリストを活用した自主防災会の防災力の見直しの実施している。 ③自主防災会により防災訓練を実施し、改善点を洗い出し、防災力の強化を図っている。

事業の背景・住民意見の反映	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の防災意識の高揚や防災力の向上を目的とした防災出前講座を継続的に実施している。 ・自主防災会の活動チェックリストを活用
---------------	---

PDCAサイクルの実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の防災意識の高揚や防災力の向上を目的とした防災出前講座を継続的に実施している。 ・自主防災会の活動チェックリストを活用した自主防災会の防災力の見直し実施している。 ・自主防災会による防災訓練を実施し、改善点を洗い出し、防災力の強化を図っている。 ・土砂災害警戒区域追加指定に伴い、地域ごとの防災マップの見直しを行い、全戸配布を実施。
---------------	--

●事業計画(単位:千円)

		総事業費			
		2019(平成31)年度	2020年度	2021年度	計
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災対策事業補助金(資機材整備等) ・自主防災会交付金(防災訓練経費等) ・自主防災会連合会交付金(防災リーダー研修会等) ・防災マップ作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災対策事業補助金(資機材整備等) ・自主防災会交付金(防災訓練経費等) ・自主防災会連合会交付金(防災リーダー研修会等) ・防災マップ作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災対策事業補助金(資機材整備等) ・自主防災会交付金(防災訓練経費等) ・自主防災会連合会交付金(防災リーダー研修会等) ・防災マップ作成 		
事業費	15,000	15,000	15,000	45,000	
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補	5,222	5,222	5,222	15,666
	市債				0
	財繰	1,050	1,050	1,050	3,150
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
その他				0	
一般	8,728	8,728	8,728	26,184	

事業整理シート

事業名	防災行政無線整備(更新)事業	整理番号	3105-010			
所管	危機管理課	予算款項目	一般会計	2	8	1

●事業の種類と位置づけ

事業期間	1982年度 (昭和57年度)	～		根拠法令・要綱等	御殿場市同報無線条例
基本計画における位置づけ	施策番号:	3-1-5	施策名:	情報発信ツール及び資機材などの整備	
	関連施策:	7-9-1	施策名:	演習場の使用に伴う諸障害の防止・軽減	
個別計画での位置づけ	御殿場市地域防災計画				

●事業の内容

目的	防災行政無線により、演習場利用計画、防災、災害情報、市からのお知らせ等の周知を図る。
対象	御殿場市内に住民登録をしている世帯
手段	防災無線親局・子局の整備及び対象世帯への戸別受信機の設置(貸与)を行う。
成果	防災行政無線の放送により、演習場利用計画、防災・災害情報、市からのお知らせ等の情報を得て、状況に応じて適切な行動をとることができる。
事業の背景・住民意見の反映	同報無線は、市民と市をつなぐ重要な情報手段であり、演習通報等の入手手段として広く市民に利用されている。現在貸与している戸別受信機については、平成8年度から順次設置しているものであり、耐用年数を超過し、故障等も多数発生していることから、速やかに新しい戸別受信機への更新を図る。
PDCAサイクルの実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・耐用年数を迎えた戸別受信機の更新が必要である。 ・備品購入をした戸別受信機は転入世帯等への新規設置に充てており既設受信機の更新が進んでいない。 ・更新の速度を進めるため、戸別受信機から防災ラジオへの機種変更を行う。

●事業計画 (単位：千円)

		総事業費			274,000
	2019(平成31)年度	2020年度	2021年度	計	
事業内容	防災ラジオの新規貸与及び既設戸別受信機からの更新併せて 2,700台	防災ラジオの新規貸与及び既設戸別受信機からの更新併せて 2,700台	防災ラジオの新規貸与及び既設戸別受信機からの更新併せて 3,950台	/	
事業費	35,000	35,000	51,000	121,000	
財源内訳	国補				0
	防衛	26,250	26,250	38,250	90,750
	県補				0
	市債				0
	財繰	4,054	4,238	4,425	12,717
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	4,696	4,512	8,325	17,533	

事業整理シート

事業名	災害情報共有システム導入・運用事業	整理番号	3105-030			
所管	危機管理課	予算款項目	一般会計	9	1	5

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2020年度	～			根拠法令・要綱等
基本計画における位置づけ	施策番号:	3-1-5		施策名:	情報発信ツール及び資機材などの整備
	関連施策:			施策名:	
個別計画での位置づけ	御殿場市危機管理計画基本計画				

●事業の内容

目的	災害情報システムの導入により、多岐にわたる災害対策本部の情報の収集、分析、共有及び意思決定等をより迅速かつ正確に実施することで、本部機能の充実と強化を図る。
対象	市災害対策本部、支部、消防本部、静岡県
手段	市の各課や各支所が入手した災害情報を情報ネットワークシステムに取り込むことで、災害情報のデータベース化と地図画面への表示情報の共有を図るとともに適切な判断が出来るようにする。クラウド環境により県との連携を図れる災害情報システムを導入する。
成果	災害対策本部において、被害状況、対策の進行状況の把握が正確かつ即時的に向上する。現場からスマートフォンなどを通じ多様な情報収集が可能となる。また、県の防災情報共有システムと連結することで、被災状況の二重管理が解消され、正確性と事務効率が向上する。災害情報をデータベース化し過去の状況と容易に比較ができる。
事業の背景・住民意見の反映	行政は、発災時では被害の拡大を防ぐことが、復旧期では多くのニーズに対応することが必要である。行政には、多くの情報の迅速かつ正確な管理に基づく、適切な判断が求められている。
PDCAサイクルの実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関へのシステムの展開で、より効果的なシステム運用が可能となる。 ・システム運用のための訓練が必要となる。 ・過去の被害状況や対策実施状況の検証で、更なる防災力の向上が可能となる。

●事業計画（単位：千円）

		総事業費		
	2019(平成31)年度	2020年度	2021年度	計
事業内容		災害情報共有システムの導入	システム保守・使用料	/
事業費		13,000	3,000	16,000
財源内訳	国補			0
	防衛			0
	県補		4,333	4,333
	市債			0
	財線			0
	負担			0
	小山			0
	寄付			0
	その他			0
一般		8,667	3,000	11,667

事業整理シート

事業名	衛星データ防災活用事業	整理番号	3105-040			
所管	危機管理課	予算款項目	一般会計	9	1	5

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2019年度 (平成31年度)	～			根拠法令・要綱等
基本計画における位置づけ	施策番号:	3-1-5		施策名:	情報発信ツール及び資機材などの整備
	関連施策:			施策名:	
個別計画での位置づけ					

●事業の内容

目的	JAXAからの高度な衛星データを解析し活用する取り組みを進め、市民はもとより、観光客、進出企業などに対し「御殿場の安心安全」を発信し、ブランドイメージの向上を図る。さらには、高度な衛星データを、「防災」「減災」「復旧・復興」につなげ、市民の科学教育推進を図る。
対象	市民、観光客、市内進出企業等
手段	JAXAからの人工衛星観測データは、高度な解析を経なければ活用することができないため、高度なスキルを有する事業者へ解析を依頼し、視認性の高いデータを得る。そのデータを防災のみならず、シティープロモート、宇宙科学教育の推進など、多岐にわたる施策・事業に活用する。
成果	宇宙技術を取り入れることにより御殿場のブランドイメージの向上が期待できる。また、詳細な衛星データを活用したレベルの高い「防災」「減災」「災害復旧」に役立つ。市民に対して、他市ではまねできない先端の宇宙科学教育の推進が期待できる。

事業の背景・住民意見の反映	平成29年12月、JAXAと基本協定を締結し、人工衛星搭載センサーの構成検証作業に協力するとともに衛星観測データの行政利用について推進するため、連携協力することとなった。このことは市民・企業にとっても期待が大きいものと認識している。
---------------	--

PDCAサイクルの実施状況	人工衛星を活用した地形測量データは、数cmまで判定できるほど正確であり、このデータを防災、教育など様々な分野で活用することで施策・事業の充実を図る。
---------------	--

●事業計画 (単位：千円)

		総事業費		
	2019(平成31)年度	2020年度	2021年度	計
事業内容	人工衛星解析データ	人工衛星解析データ	人工衛星解析データ	/
事業費	1,000	1,000	1,000	3,000
財源内訳	国補			0
	防衛			0
	県補			0
	市債			0
	財繰			0
	負担			0
	小山			0
	寄付			0
	その他			0
一般	1,000	1,000	1,000	3,000

事業整理シート

事業名	林業会館リニューアル事業	整理番号	3106-030		
所管	総務部 総務課	予算款項目	一般会計	2	1

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2017年度 (平成29年度)	～	2019年度 (平成31年度)	根拠法令・要綱等
基本計画における位置づけ	施策番号:	3-1-6	施策名:	公共施設などの耐震化の推進
	関連施策:	5-1-1	施策名:	新・省エネルギーの導入推進
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	林業会館は昭和55年に竣工し、平成8年に耐震改修工事を行ったが、経年による劣化が目立ち始めたため、内外装及び設備等の改修を行い、もって住民の営林活動や地域振興の向上に資する施設とするとともに、災害対策本部御殿場支部の機能を強化する。
対象	市民(主に林業従事者及び御殿場地区住民)
手段	リニューアル調査及び実施設計に基づき、林業会館リニューアル工事等を行う。
成果	営林及び地域振興に資する施設が整備され、来所者の利便性が確保される。 また、自家発電設備の更新により災害対策本部御殿場支部の機能強化が図られるとともに、空調や照明設備等の改修も行うことから、省エネルギー化の促進も見込める。

事業の背景・住民意見の反映	昭和55年に竣工し、平成8年に耐震改修を行って以降、外装・内装ともに手を加えていないため、経年劣化により補修が必要となる部分が増えており、施設利用の面からも施設維持管理の面からも機能の充実が求められている。
---------------	---

PDCAサイクルの実施状況	・平成29年度にリニューアル調査及び実施設計を行うと共に防衛補助に係る概算要求を実施。 ・リニューアル工事等の実施時期について、防衛補助との調整により平成30～31年度の2か年で実施することとする。
---------------	--

●事業計画 (単位：千円)

		総事業費	154,000	
	2019(平成31)年度	2020年度	2021年度	計
事業内容	①外壁・内装等改修工事 ②自家発電・空調設備等改修工事			/
事業費	91,000			91,000
財源内訳	国補			0
	防衛	51,512		51,512
	県補			0
	市債			0
	財繰	39,488		39,488
	負担			0
	小山			0
	寄付			0
	その他			0
一般	0			0

事業整理シート

事業名	庁舎電話交換機統合事業	整理番号	3106-040			
所管	総務部 管財課	予算款項目	一般会計	2	1	7

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2018年度 (平成30年度)	～	2019年度 (平成31年度)	根拠法令・要綱等
基本計画における位置づけ	施策番号:	3-1-6		施策名: 公共施設などの耐震化の推進
	関連施策:			施策名:
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	庁舎の災害対応拠点機能のさらなる強化を図る。
対象	市民
手段	東館電話交換機の機能を増設し、本庁舎電話交換機の機能を統合する。
成果	耐震性能の高い庁舎東館に電話通信設備を集約することで、庁舎の災害対応拠点機能の強化、有事における業務継続能力の強化を図ることができる。また、電話交換機の統合により、年間保守費用の削減を図ることができる。

事業の背景・住民意見の反映	本庁舎電話交換機はリース方式により平成24年6月に導入し、平成31年6月にリース期間が満了する。導入から7年が経過するため、リース満了後の機器保守、故障対応に支障が生じる。
---------------	--

PDCAサイクルの実施状況	本庁舎電話交換機を東館電話交換機に統合することで、災害対応拠点機能の強化につながり、将来的には保守料金のコスト負担削減を図ることができる。
---------------	---

●事業計画 (単位：千円)

				総事業費	15,000
	2019(平成31)年度	2020年度	2021年度	計	
事業内容	電話交換機統合作業			/	
事業費	15,000			15,000	
財源内訳	国補			0	
	防衛			0	
	県補			0	
	市債			0	
	財繰			0	
	負担			0	
	小山			0	
	寄付			0	
	その他			0	
一般	15,000			15,000	

事業整理シート

事業名	消防団車両整備事業	整理番号	3203-010			
所管	消防本部 警防課	予算款項目	一般会計	9	1	2

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2019年度 (平成31年度)	～	2021年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	施策番号:	3-2-3		施策名:	消防力の強化
	関連施策:	7-9-2		施策名:	民有諸権利の擁護及び民生安定事業の推進
個別計画での位置づけ	消防団車両整備計画				

●事業の内容

目的	消防団が各種の災害から市民の生命、身体、財産を守り、安心安全の保持を目的に機能低下、老朽化した消防ポンプ自動車等を更新し、消防力の充実、強化を図る。
対象	地域住民(御殿場市全域)
手段	地域の防災拠点に在る消防ポンプ自動車等を更新し、消防力の充実強化を図る。
成果	地域防災力の向上と、消防団員士気の高揚と組織の団結力の強化及び活性化を図る。
事業の背景・住民意見の反映	防災拠点に消防ポンプ自動車等を更新配置し、円滑な消防活動により、被害を最小限に阻止し、地域住民の生命、財産を保護する。
PDCAサイクルの実施状況	御殿場市消防団車両整備計画に基づき、15年経過した消防ポンプ車の更新を計画する。

●事業計画 (単位：千円)

		総事業費			77,000	
	2019(平成31)年度	2020年度	2021年度	計		
事業内容	消防ポンプ自動車の更新 ・第1分団第7部(東山)	消防団本部車両の更新 ・団人員搬送車	消防ポンプ自動車の更新 ・第3分団第3部(板妻) ・第6分団第4部(美乃和)	/		
事業費	24,000	5,000	48,000	77,000		
財源内訳	国補			0		
	防衛	7,277		7,277	14,554	
	県補			7,277	7,277	
	市債	11,700		17,500	29,200	
	財繰	5,016	1,250	10,033	16,299	
	負担				0	
	小山				0	
	寄付				0	
その他				0		
一般	7	3,750	5,913	9,670		

事業整理シート

事業名	消防団活性化事業	整理番号	3203-030			
所管	消防本部 警防課	予算款項目	一般会計	9	1	2

●事業の種類と位置づけ

事業期間	1988年度 (昭和63年度)	～			根拠法令・要綱等	消防組織法第1条
基本計画における位置づけ	施策番号:	3-2-3	施策名:	消防力の強化		
	関連施策:	3-6-2	施策名:	交通安全に関する団体との連携		
個別計画での位置づけ						

●事業の内容

目的	消防団活性化のために、活動の充実化、魅力ある活動の推進を図る。
対象	消防団員・交通指導員及びその家族
手段	消防団活動の重要性に対する家族のご協力ご理解を深めるため、「防火・交通のつどい」の開催をする。また、更なる活性化に向け、課題や方策について具体的に検討を継続する。
成果	消防団員の確保対策等により活性化を図り、地域住民の安心安全の確保を図る。
事業の背景・住民意見の反映	魅力ある消防団、入団促進できる環境、体制づくりにより団員の確保を図り、よって住人の付託に応える。
PDCAサイクルの実施状況	団員確保の効果に対する検討を行いながら、解決のための方策を策定し、それに基づき実施する。

●事業計画 (単位：千円)

		総事業費		
	2019(平成31)年度	2020年度	2021年度	計
事業内容		消防団活性化事業 第17回防火・交通のつどい		/
事業費		3,000		3,000
財源内訳	国補			0
	防衛			0
	県補			0
	市債			0
	財繰			0
	負担			0
	小山			0
	寄付			0
	その他			0
一般		3,000		3,000

事業整理シート

事業名	消防団資機材整備事業	整理番号	3203-080			
所管	消防本部 警防課	予算款項目	一般会計	9	1	2

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2015年度 (平成27年度)	～			根拠法令・要綱等 消防団装備の基準(平成26年2月消防庁告示第2号)
基本計画における位置づけ	施策番号:	3-2-3		施策名:	消防力の強化
	関連施策:			施策名:	
個別計画での位置づけ	消防団資機材整備計画				

●事業の内容

目的	平成25年に「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が施行され、それに伴い「消防団の装備の基準」が改正された。団員の安全確保や消防団活動の充実強化を図るため、消防団の装備の改善を講ずる。
対象	消防団員
手段	消防団員の安全確保の装備、双方向の情報伝達手段の装備、救助活動用資機材の充実を図る。
成果	災害時の防災力の向上と、消防団員の士気の高揚と組織の強化及び活性化を図る。
事業の背景・住民意見の反映	東日本大震災で明らかになったのは、あの災害の中で活動していただいた消防団員の装備はあまりにも不十分であったこと。もしもあの時、安全確保の装備・情報共有手段・救助器具等があったら様子は違っていた。多くの命を犠牲にしたこの教訓を受け「消防団の装備の基準」が改正された。
PDCAサイクルの実施状況	資機材整備計画に基づき、団員の安全確保及び地域住人の生命財産の確保のための救助資機材を効率的かつ効果的に配備する。

●事業計画 (単位：千円)

		総事業費			
		2019(平成31)年度	2020年度	2021年度	計
事業内容	5Wデジタル携帯用無線機 雨衣 チェーンソー	5Wデジタル携帯用無線機 チェーンソー	5Wデジタル携帯用無線機 チェーンソー	5Wデジタル携帯用無線機 チェーンソー	
事業費	3,000	2,000	2,000	7,000	
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補	1,269	846	695	2,810
	市債				0
	財繰	681	356	292	1,329
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他	52	41	41	134
一般	998	757	972	2,727	

事業整理シート

事業名	東富士演習場内治山治水対策事業(3条:受託事業)	整理番号	3301-010			
所管	産業スポーツ部 農林整備課	予算款項目	一般会計	6	2	4

●事業の種類と位置づけ

事業期間	1959年度(昭和34年度)	～			根拠法令・要綱等 東富士演習場内治山治水事業に関する委託契約及び委託要領
基本計画における位置づけ	施策番号:	3-3-1	施策名:	災害に強い山(森林)づくりの推進	
	関連施策:	7-9-1	施策名:	演習場の使用に伴う諸障害の防止・軽減	
個別計画での位置づけ					

●事業の内容

目的	演習場内の洪水・土砂被害等の防止を図る。
対象	演習場内における洪水・土砂等による障害の防止又は軽減の必要な箇所。
手段	防衛施設周辺的生活環境の整備などに関する法律第3条の障害防止工事に基づき国(防衛省)より委託を受け、年次計画により演習場内の治山治水工事(全額国費負担)を実施する。あわせて演習場内の砂塵防止対策として駒門道の舗装工事を実施し、障害の軽減を図る。
成果	演習場内及び周辺地域の洪水、土砂被害等の防止・軽減が図られる。
事業の背景・住民意見の反映	演習場使用協定に基づき実施 東富士演習場土地賃貸借契約に関する要望に基づき実施
PDCAサイクルの実施状況	駒門道の舗装工事を実施することにより、砂塵による被害が軽減され、民生安定が図られる。

●事業計画(単位:千円)

		総事業費			
		2019(平成31)年度	2020年度	2021年度	計
事業内容	流路工工事 L=258.2m 流路工等調査・設計 N=1箇所 調節池法面整正工 N=6箇所 調整池等排砂工 N=2箇所 道路舗装 L=1000m	流路工工事 L=300m 調節池法面整正工 N=6箇所 調整池等排砂工 N=2箇所	流路工工事 L=284m 調節池法面整正工 N=6箇所 調整池等排砂工 N=1箇所		
事業費	199,000	145,000	118,000		462,000
財源内訳	国補				0
	防衛	199,000	145,000	118,000	462,000
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
その他					0
一般	0	0	0		0

事業整理シート

事業名	緑地帯設置事業	整理番号	3301-020			
所管	産業スポーツ部 農林整備課	予算款項目	一般会計	6	2	2

●事業の種類と位置づけ

事業期間	1961年度 (昭和36年度)	～			根拠法令・要綱等	東富士演習場内緑地帯設置等委託要領
基本計画における位置づけ	施策番号:	3-3-1	施策名:	災害に強い山(森林)づくりの推進		
	関連施策:	7-9-1	施策名:	演習場の使用に伴う諸障害の防止・軽減		
個別計画での位置づけ						

●事業の内容

目的	演習場使用協定に基づいて造成された国有地内の防災水源林及び緑地帯の適切な管理による公益的機能の発揮。
対象	演習場内の約487haの森林(大日堂289ha・一木塚6ha・営舎3ha・トウジゴヤ113ha・畑岡1ha・井戸沢5ha・大野原70ha)。
手段	国(防衛省)からの受託により、植林地の撫育管理を行う。
成果	国有地内防災水源林及び緑地帯の公益的機能が発揮される。

事業の背景・住民意見の反映	演習場使用協定に基づく事業
---------------	---------------

PDCAサイクルの実施状況	植栽年度を表示する標識柱の再設置の推進をする。 松くい虫対策のため、場内の樹種転換事業を実施している。
---------------	--

●事業計画 (単位：千円)

		総事業費			
		2019(平成31)年度	2020年度	2021年度	計
事業内容	植林地の撫育管理等 100ha		植林地の撫育管理等 100ha	植林地の撫育管理等 100ha	
事業費		44,000	44,000	44,000	132,000
財源内訳	国補				0
	防衛	44,000	44,000	44,000	132,000
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山 寄付				0
	その他				0
一般		0	0	0	0

事業整理シート

事業名	河川改修事業(市単独事業分)	整理番号	3302-010			
所管	都市建設部 道路河川課	予算款項目	一般会計	8	3	1

●事業の種類と位置づけ

事業期間	1986年度(昭和61年度)	～			根拠法令・要綱等
基本計画における位置づけ	施策番号:	3-3-2		施策名:	河川の改修及び維持管理
	関連施策:			施策名:	
個別計画での位置づけ					

●事業の内容

目的	効果的に河川改修を行うことにより、浸水被害・沿線侵食等の災害防止を図る。
対象	河川周辺市民
手段	普通河川の全面的な改修整備を計画的に行う。
成果	河川氾濫等による浸水・災害が防止・軽減され、衛生面においても住環境の安定につながる。
事業の背景・住民意見の反映	大雨時の災害防止及び濁水時の生活雑排水等による悪臭対策としての要望が強い。 近年の気象変動による局地的な豪雨等による浸水不安の解消が必要である。
PDCAサイクルの実施状況	近年の集中豪雨等に対応できる河川断面を確保するため、2次改修の必要箇所について調査検討を進める。

●事業計画 (単位：千円)

		総事業費			
		2019(平成31)年度	2020年度	2021年度	計
事業内容	市内河川改修 (普)黄瀬川 (普)矢倉川 (普)佐野川抜川 (普)久保川支川 (普)沢の湯川 外		市内河川改修 (普)黄瀬川 (普)矢倉川 (普)佐野川抜川 (普)久保川支川 (普)沢の湯川 外	市内河川改修 (普)黄瀬川 (普)矢倉川 (普)佐野川抜川 (普)久保川支川 (普)沢の湯川 外	/
	事業費	90,000	90,000	90,000	270,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	57,900	58,100	57,900	173,900
	財繰	25,600	25,400	25,600	76,600
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
その他				0	
一般	6,500	6,500	6,500	19,500	

事業整理シート

事業名	防犯まちづくり推進事業	整理番号	3402-010			
所管	市民部 暮らしの安全課	予算款項目	一般会計	2	1	15

●事業の種類と位置づけ

事業期間			～		根拠法令・要綱等	御殿場市防犯まちづくり条例
基本計画における位置づけ	施策番号:	3-4-1		施策名:	地域防犯活動の支援	
	関連施策:			施策名:		
個別計画での位置づけ						

●事業の内容

目的	犯罪の起きにくい地域づくりを進めるため、小学校区単位で組織されている自主防犯活動団体の活動を支援する。
対象	全市民
手段	地域の小学校区を中心とした自主的防犯活動に補助金を交付し、見守り隊などの組織活動の推進を図るとともに、自主防犯活動団体等連絡会を活用し、各団体との情報共有を図る。防犯協会・警察署と協働し、各区や小学校などで防犯教室を開催する。
成果	青色回転灯パトロールなどにより、犯罪が発生しにくい環境づくりができる。地域の自主的な声かけにより防犯に対する意識が高揚し、犯罪件数が減少する。
事業の背景・住民意見の反映	犯罪を未然に防ぐために地域の防犯活動が重要であるため、各小学校区の自主的防犯組織の活動を継続するとともに、自治会単位で防犯教室を開催する動きなど、防犯まちづくりが進みつつある。
PDCAサイクルの実施状況	防犯まちづくりに向けて、警察関係機関等との連携が重要となるため、平成22年度から防犯指導員(警察官OB)を採用し、的確なアドバイスを受けながら推進を図っている。

●事業計画 (単位：千円)

		総事業費			
		2019(平成31)年度	2020年度	2021年度	計
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・青色回転灯パトロール ・自主的防犯活動への補助、情報提供 ・防犯教室の開催 ・防犯指導員の雇用 	<ul style="list-style-type: none"> ・青色回転灯パトロール ・自主的防犯活動への補助、情報提供 ・防犯教室の開催 ・防犯指導員の雇用 	<ul style="list-style-type: none"> ・青色回転灯パトロール ・自主的防犯活動への補助、情報提供 ・防犯教室の開催 ・防犯指導員の雇用 	/
	事業費	6,000	6,000	6,000	18,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	450	450	450	1,350
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
その他				0	
一般	5,550	5,550	5,550	16,650	

事業整理シート

事業名	防犯施設整備事業	整理番号	3402-020			
所管	市民部 暮らしの安全課	予算款項目	一般会計	2	1	15

●事業の種類と位置づけ

事業期間		～		根拠法令・要綱等	御殿場市防犯まちづくり条例
基本計画における位置づけ	施策番号:	3-4-2		施策名:	防犯設備の整備
	関連施策:			施策名:	
個別計画での位置づけ					

●事業の内容

目的	犯罪の起きにくい環境を整備するため、各地域で設置される防犯灯などの防犯施設の設置や維持を支援するとともに、平成31年度から各区に対する補助という形で防犯カメラの設置を支援する。
対象	全市民
手段	防犯灯及び防犯カメラの設置に係る補助金と、維持管理経費を援助するための交付金を交付する。
成果	防犯灯や防犯カメラの設置などにより、犯罪が発生しにくい環境づくりができる。
事業の背景・住民意見の反映	犯罪の起きにくい環境整備には防犯灯の設置が有効な手段であるとともに、近年の全国的な凶悪事件の増加を鑑み、犯罪を抑止する手段として防犯カメラ設置に向けての機運が高まりつつある。
PDCAサイクルの実施状況	防犯灯の設置については、電気代の減少や電球交換の軽減が図られるLED化への切り替えを推進するため、平成24年度から補助金を増額しており、今後も投資効果が高い補助金事業を継続して実施していく。防犯カメラの設置については、有識者会議の意見等を踏まえ、必要性の高いところから順次実施していく。

●事業計画（単位：千円）

		総事業費			
		2019(平成31)年度	2020年度	2021年度	計
事業内容	・防犯灯の設置と維持管理 ・防犯カメラ設置補助		・防犯灯の設置と維持管理 ・防犯カメラ設置補助	・防犯灯の設置と維持管理 ・防犯カメラ設置補助	
事業費		26,000	26,000	26,000	78,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	20,375	20,375	20,375	61,125
	負担				0
	小山寄付				0
	その他	1,900	1,900	1,900	5,700
一般	3,725	3,725	3,725	11,175	

事業整理シート

事業名	市民相談事業	整理番号	3501-010			
所管	市民部 暮らしの安全課	予算款項目	一般会計	2	1	14

●事業の種類と位置づけ

事業期間		～		根拠法令・要綱等	消費者安全法
基本計画における位置づけ	施策番号:	3-5-1	施策名:	消費生活相談体制の強化	
	関連施策:	3-5-2	施策名:	消費者教育の推進	
個別計画での位置づけ	消費者教育推進計画				

●事業の内容

目的	市民からの様々な相談に対応し、市民の抱えている不安や悩みの解消を図る。
対象	全市民
手段	消費生活相談員を配置した消費生活センターを開設し、相談や斡旋を行う。また、消費生活講座等を開催し、情報や資料の提供を行う。弁護士による法律相談窓口、交通事故相談窓口、ポルトガル語とスペイン語による生活相談窓口、臨床心理士によるこころの健康相談を開設する。
成果	消費者問題に係る被害の発生や拡大を防止するとともに、法的裏付けのある対応で市民の不安が取り除かれる。また、交通事故の被害者・加害者の疑問、外国人の身近な疑問、こころの健康への不安に対応ができる。

事業の背景・住民意見の反映	市民が生活していく上で生ずる様々な不安や問題を、解決に導くための身近な相談窓口が求められている。近隣や親族の人間関係が希薄になる一方で、複雑化多様化する社会情勢の中、相談の内容も年々広範囲になっている。消費者被害回復のための相談と合わせ、消費者被害に遭わないための対策や、消費者が安心して安全で豊かな消費生活を営むことができるようになるための消費者教育が求められている。
---------------	---

PDCAサイクルの実施状況	スペイン語・ポルトガル語による生活相談について、相談員が不在で相談を受けられない件数が多かったため、平成28年度から週4日から5日に増加し、29年度から1日6時間から7時間に拡張したことにより、相談を断る件数が減少した。また自立した消費者の育成を目指すため、平成29年度に消費者教育推進計画を策定するとともに消費者教育コーディネーターと連携し、消費者教育を強化している。平成28年度に玉穂地区に配置された迷惑電話防止装置が一定の成果を挙げていることから、29年度から市の事業でも実施している。
---------------	--

●事業計画（単位：千円）

		総事業費			
	2019(平成31)年度	2020年度	2021年度	計	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・法律相談 ・消費生活相談 ・交通事故相談 ・スペイン語、ポルトガル語による生活相談 ・こころの健康相談 ・迷惑電話防止装置設置 ・消費者教育コーディネーター配置 	<ul style="list-style-type: none"> ・法律相談 ・消費生活相談 ・交通事故相談 ・スペイン語、ポルトガル語による生活相談 ・こころの健康相談 ・迷惑電話防止装置設置 ・消費者教育コーディネーター配置 	<ul style="list-style-type: none"> ・法律相談 ・消費生活相談 ・交通事故相談 ・スペイン語、ポルトガル語による生活相談 ・こころの健康相談 ・迷惑電話防止装置設置 ・消費者教育コーディネーター配置 		
事業費	24,000	24,000	24,000	72,000	
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補	5,100	5,100	5,100	15,300
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
一般	18,900	18,900	18,900	56,700	

事業整理シート

事業名	交通安全推進事業	整理番号	3601-010			
所管	市民部 暮らしの安全課	予算款項目	一般会計	2	1	15

●事業の種類と位置づけ

事業期間			～		根拠法令・要綱等	交通安全対策基本法
基本計画における位置づけ	施策番号:	3-6-1		施策名:	交通安全教育・啓発の強化	
	関連施策:	3-6-2		施策名:	交通安全に関する団体との連携	
個別計画での位置づけ	御殿場市交通安全計画					

●事業の内容

目的	交通安全道徳の高揚を図り、交通事故の発生を防止する。
対象	全市民
手段	交通指導員による歩行者、自転車走行者等への安全通行街頭指導を実施する。 交通安全指導員との協働により、交通教室、自転車教室等を開催する。 交通安全対策委員会、交通安全会連合会による組織や地域での交通安全対策を実施する。
成果	各年代に向けて、様々な機会を捉えて交通安全意識の高揚を図ることにより、交通事故が減少する。

事業の背景・住民意見の反映	昭和47年御殿場市民間交通指導員会発足、昭和48年御殿場市交通指導員会に改称し、専門的な研修を受けた交通指導員による指導は有効かつ効果的である。また市全体の交通安全対策に指導員と安全指導員の存在は重要な位置を占めており、今後も悲惨な交通事故を1件でも減らすために、交通安全に対する意識の高揚を図る必要がある。
---------------	--

PDCAサイクルの実施状況	交通指導員の活動は他の市町と比較しても活発に行っており、主に小中学生の交通安全意識の向上に寄与しているため、継続して実施していく。毎年4回実施をしている交通安全運動の中で、より注意喚起が必要な事項を重点項目に掲げ、集中的な対策を行っている。また年々増加している高齢者事故防止策として、平成28年度から高齢者運転免許証自主返納支援事業を開始した。事業を精査し、今後は交通安全対策委員会による運転経歴証明書取得手数料補助を継続していく。
---------------	--

●事業計画（単位：千円）

		総事業費			
		2019(平成31)年度	2020年度	2021年度	計
事業内容	事業内容	・交通指導員の街頭指導（週3日） ・交通安全・自転車教室（幼保全園・小中全校・協力する区） ・交通安全運動（年4回） ・高齢運転者免許返納支援事業	・交通指導員の街頭指導（週3日） ・交通安全・自転車教室（幼保全園・小中全校・協力する区） ・交通安全運動（年4回） ・高齢運転者免許返納支援事業	・交通指導員の街頭指導（週3日） ・交通安全・自転車教室（幼保全園・小中全校・協力する区） ・交通安全運動（年4回） ・高齢運転者免許返納支援事業	/
	事業費	21,000	20,000	20,000	61,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
その他				0	
一般	21,000	20,000	20,000	61,000	

事業整理シート

事業名	交通安全施設(歩道等)整備事業	整理番号	3605-010			
所管	都市建設部 管理維持課	予算款項目	一般会計	8	2	6

●事業の種類と位置づけ

事業期間	1986年度 (昭和61年度)	～			根拠法令・要綱等	道路維持修繕要綱
基本計画における位置づけ	施策番号:	3-6-5	施策名:	交通安全施設・設備の整備		
	関連施策:	6-6-2	施策名:	生活道路の整備		
個別計画での位置づけ						

●事業の内容

目的	歩行者及び一般車両等の通行における安全確保を図る。
対象	主要道路及び一般市道を通行する歩行者及び一般車両等
手段	歩道と車道の分離、交差点改良や路面標示等の交通安全施設の設置を行う。
成果	歩道整備や交差点改良等を行うとともに、路面標示などの安全施設の設置を行い交通事故を減少させる。

事業の背景・住民意見の反映	車両の通行量が多くなり、歩道のない道路での歩行者の安全確保と交通事故減少のための対策が求められている。
---------------	---

PDCAサイクルの実施状況	通学路等における歩行者の安全な通行を確保することを目的とし歩道整備を行う。歩道設置など早急に対応出来ない箇所などは、警察との協議を行い警察が区域を定め設置するゾーン30などの安全施設設置や、安全確保のためグリーンベルト等の安全施設設置に努めていく。
---------------	--

●事業計画 (単位：千円)

		総事業費			
		2019(平成31)年度	2020年度	2021年度	計
事業内容	・市道0216号線歩道整備 (東大路線)		・市道0216号線歩道整備 (東大路線)	・市道0216号線歩道整備 (東大路線)	
事業費		30,000	30,000	30,000	90,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	7,200	7,200	7,200	21,600
	財繰	22,000	22,000	22,000	66,000
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
その他				0	
一般		800	800	800	2,400